

拠出金名：経済協力開発機構拠出金

国際機関名	経済協力開発機構(環境政策委員会) (略称) OECD					
種 別	国連本体 国連専門機関 ○ その他					
所轄官庁担当局課名	国土交通省 国土交通政策研究所					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート		
平成15年度	2,340	20		1EUR=117円	(2003年)	
平成14年度					(2002年)	
平成13年度					(2001年)	
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
環境政策委員会交通作業部会については、我が国の拠出を通じ、経済成長と交通による環境負荷を分離する方策を検討し、政策提言を行うことを目的とした「デカップリングプロジェクト」を推進。これまで、経済成長と交通による環境負荷の相関関係の分析、各国の運輸部門の環境対策等について、情報・意見交換を行うワーキンググループを開催しており、その成果は我が国の運輸部門の環境対策に資するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
欧州運輸大臣会議(ECMT)との合同会合等、他の国際機関と連携を強化しており、我が国も高く評価。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	71人 うち 3人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2, 249人 3. 2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤坂清隆		外務省		
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省		
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。